

資料 2 .

令和 6 年度の実施状況のフォローアップ

アンケート調査概要

- 継続的なフォローアップを行うため、下記のアンケート調査様式をもとに取組項目の進捗状況について確認した。

項目	内容
目的	これまでの取組のフォローアップ
対象機関	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、西日本旅客鉄道株式会社・近畿日本鉄道株式会社、奈良県、奈良地方気象台 (鉄道事業者に対しては、No14多機関連携型タイムラインの拡充(※流域タイムラインの作成)の実施状況を確認)
調査内容	これまでの取組に関する現在の状況や課題

取組の実施状況について、把握するために、「様式2-1」によるアンケートを実施

様式2-1

星取表及びアンケート結果から30項目を3つに分類

様式2-2

様式2-2			実施予定 年度	実施予定 年度	本実施計画の目標達成状況	本実施計画の目標達成状況
2000年度	○	○			達成率 100.00%	達成率 100.00%
2001年度	●	○	実施・達成率			
2002年度	○	○				
2003年度						
2004年度	○	○				
2005年度	○	○				
2006年度	○	○				
2007年度	○	○				
2008年度	○	○				
2009年度	○	○				
2010年度	●	●				
2011年度	○	○				
2012年度	●	●				
2013年度	●	●				
2014年度	○	○				
2015年度	○	○				
2016年度	○	○				
2017年度	○	○				
2018年度	○	○				
2019年度	○	○				
2020年度	○	○				
2021年度	○	○				
2022年度	○	○				
2023年度	○	○				
2024年度	○	○				
2025年度	○	○				
2026年度	○	○				
2027年度	○	○				
2028年度	○	○				
2029年度	○	○				
2030年度	○	○				
2031年度	○	○				
2032年度	○	○				
2033年度	○	○				
2034年度	○	○				
2035年度	○	○				
2036年度	○	○				
2037年度	○	○				
2038年度	○	○				
2039年度	○	○				
2040年度	○	○				
2041年度	○	○				
2042年度	○	○				
2043年度	○	○				
2044年度	○	○				
2045年度	○	○				
2046年度	○	○				
2047年度	○	○				
2048年度	○	○				
2049年度	○	○				
2050年度	○	○				
2051年度	○	○				
2052年度	○	○				
2053年度	○	○				
2054年度	○	○				
2055年度	○	○				
2056年度	○	○				
2057年度	○	○				
2058年度	○	○				
2059年度	○	○				
2060年度	○	○				
2061年度	○	○				
2062年度	○	○				
2063年度	○	○				
2064年度	○	○				
2065年度	○	○				
2066年度	○	○				
2067年度	○	○				
2068年度	○	○				
2069年度	○	○				
2070年度	○	○				
2071年度	○	○				
2072年度	○	○				
2073年度	○	○				
2074年度	○	○				
2075年度	○	○				
2076年度	○	○				
2077年度	○	○				
2078年度	○	○				
2079年度	○	○				
2080年度	○	○				
2081年度	○	○				
2082年度	○	○				
2083年度	○	○				
2084年度	○	○				
2085年度	○	○				
2086年度	○	○				
2087年度	○	○				
2088年度	○	○				
2089年度	○	○				

未実施の理由や課題

取組機関ごとの状況を
詳細に把握するために、
「様式2-2」によるアン
ケートを実施

分類	内容
①全ての機関で実施済の取組項目	全ての機関が「●」の項目
②一部の機関で実施が遅れている取組項目(50%の機関で達成)	「●」の個数が取組機関全体の50%以上の取組項目
③進捗が遅れている項目	「●」の個数が取組機関全体の50%未満の取組項目

- :実施済
○:実施予定
▲:実施中
△:技術支援
-:対象なし

○ 各機関が実施する30項目のうち、9項目については各機関ともに実施済の状況である。

分類	No.	取組の主な内容	分類
①全ての機関で実施済の取組項目	8	重要インフラの機能確保	重要施設の浸水被害防止・軽減に関する事項
	9	避難指示等の発令基準の設定	避難指示等の発令基準の設定・周知
	10	避難指示等の発令基準の周知(HPでの公開等)	避難指示等の発令に着眼したタイムラインの作成・更新
	11	避難指示等の発令に着眼したタイムラインの作成・更新	避難指示等の発令に着眼したタイムラインの作成・更新
	12	タイムラインの作成・更新支援	水災害意識啓発の広報
	25	水災害意識啓発の広報	メール情報配信システムの構築、利用登録促進
	29	メール情報配信システムの構築、利用登録促進	水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定促進
	37	水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定促進	水防活動支援のための情報公開、情報共有に関する事項
	40	重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施	タイムラインに基づく訓練の実施
②一部の機関で実施が遅れている取組項目(50%の機関で達成)	13	タイムラインに基づく訓練の実施	タイムラインの作成
	14	多機関連携型タイムラインの拡充(※流域タイムラインの作成)	まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知
	19	まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知(訓練への活用)	まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知
	20	避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知	要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練
	21	応急的な退避場所の確保	防災教育や防災知識の普及に関する事項
	23	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進および避難訓練の促進支援(水防法第15条で義務化)	避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項
	24	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	水防活動の強化に関する事項
	26	共助の仕組みの強化	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
	27	同報系防災行政無線等の整備	避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項
	28	避難行動の判断に必要な河川水位に関する情報提供(必要箇所の拡大、大和川水位情報提供サイトのリンク貼付等)	水防活動の強化に関する事項
	34	土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
	36	水防団(消防団含む)との伝達訓練の実施	避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項
	38	関係機関が連携した実働水防訓練の実施(水防資材の点検管理含む)	水防活動の強化に関する事項
	39	浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の整備(自家発電装置等の耐水化など)	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
	48	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
③進捗が遅れている項目	17	広域避難に向けた調整及び検討	広域避難に向けた調整及び検討
	18	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
	22	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
	45	大規模水害を想定した既存排水施設等の活用方法及び排水ポンプ車の設置箇所等、排水に関する検討	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
	46	排水に関する訓練の実施	排水活動及び施設運用の強化に関する事項
	47	排水設備の耐水化の強化	

令和 6 年度までの大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針内容

実施状況

大和川上流部の奈良盆地では、多くの支川が大和川に集中して合流しており、洪水時は本川水位の急激な上昇に伴い、内水被害が発生しやすい特徴がある。

また、国管理区間と県管理区間の外水氾濫原が重複している範囲もあるなど、その流域特性から大規模水害に対して、「迅速、的確かつ主体的な避難」と「確実な水防対応」ができる地域社会を目指して、水系一丸となって取組を推進してきたところである。

< 国管理区間 >

■ 全ての機関で実施済の取組項目

- ・ 重要施設の浸水被害防止・軽減に関する事項
- ・ 避難指示等の発令基準の設定・周知
- ・ 避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新
- ・ 水災害意識啓発の広報、メール情報配信システムの構築、利用登録促進
- ・ 水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定促進

■ 一部の機関で実施が遅れている取組項目（ 50 %の機関で達成）

- ・ 多機関連携型タイムラインの拡充（流域タイムラインの作成）
- ・ ハザードマップ、まるごとまちごとハザードマップの整備・更新・周知
- ・ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練
- ・ 防災教育や防災知識の普及に関する事項
- ・ 避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項
- ・ 水防活動の強化に関する事項

■ 進捗が遅れている項目

- ・ 広域避難に向けた調整及び検討
- ・ 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
- ・ 排水活動及び施設運用の強化に関する事項

< 令和 7 年度の重点実施項目（案） >

主に、住民等の防災意識向上につながる項目について検討・支援を実施する。

- ・ まるごとまちごとハザードマップの整備支援
- ・ 広報活動による防災意識向上
- ・ マイ・タイムライン講習会支援
- ・ 要配慮者利用施設の避難訓練の促進支援

< 国 管 理 区 間 >

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針
アンケート調査(令和6年12月末時点での進捗状況)

(国管理区間)

【5年間で達成すべき目標】

■国管理区間

●実施済・引き続き実施、○：実施予定、▲：実施中、△：技術支援、—：対象なし

○目標を達成するための具体的な取り組み(星取表)

赤字：令和6年12月末時点での更新

具体的な取組の柱		No.	主 な 内 容	課 題 の 整 理 記 号	目 標 時 期																	国		
事項	具体的取組					奈良市	大和郡山市	天理市	三郷町	斑鳩町	安堵町	川西町	三宅町	王寺町	広陵町	河合町	鉄道株式会社	西日本旅客	近畿日本鉄道株式会社	奈良県	奈良地方気象台	近畿地整		
洪水を河川内で安全に流す対策																								
■洪水を河川内で安全に流す対策に関する事項	1	①藤井地区の河道掘削等	V	実施済み	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	2	②長安寺地区の河道掘削等	V	実施済み	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	3	③泉台地区の浸透対策	V	実施済み	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	4	④窪田地区の浸透対策	V	実施済み	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	5	⑤神南地区の侵食対策	V	実施済み	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	6	⑥目安地区の侵食対策	V	実施済み	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	7	土砂・洪水氾濫への対策 (緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	8	重要インフラの機能確保 (緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	●	—	●	—	—	—	—	—	—				
1. (避難)急激な水位上昇及び浸水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取り組み																								
■避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	9	避難指示等の発令基準の設定	B	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	—	△	—					
	10	避難指示等の発令基準の周知 (HPでの公開等)	B	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	—	—	—					
	11	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	C	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	—	△	—					
	12	タイムラインの作成・更新支援	C	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	△	●					
	13	タイムラインに基づく訓練の実施	C G I M	令和7年度	○	○	●	●	●	○	○	○	●	●	○	—	—	○	△	●				
	14	多機関連機型タイムラインの拡充 (緊急行動計画改定により追加) ※流域タイムラインの作成		令和7年度	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	▲				
■ハザードマップの作成・周知等に関する事項	15	想定最大外力を対象とした浸水想定区域図の策定・公表(5/31公表) (水防法第14条で義務化)	A	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	16	想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	17	広域避難に向けた調整及び検討	E	令和7年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	—	—	—	—				
	18	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	D E I	令和7年度	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—				
	19	まるとまごちハザードマップの整備・更新・周知(訓練への活用)	K	令和7年度	—	●	○	●	●	○	●	●	●	○	○	—	—	—	—	●				
	20	避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知	D	令和7年度	●	●	●	●	○	▲	●	●	●	●	●	—	—	—	—	—				
	21	応急的な避難場所の確保 (緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	—	○	—	○	○	●	●	●	○	○	○	—	—	—	—	—				
	22	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進 (緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	○	○	○	●	○	○	▲	○	●	○	○	—	—	—	△	—				
	23	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	G H	令和4年度	●	▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	○	—	—	●	●	●				
■防災教育や防災知識の普及に関する事項	24	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	AF BH CJ L	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	—	—	●	●	●					
	25	水災害意識啓発の広報	AH BL	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	●	●	●					
	26	共助の仕組みの強化 (緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	○	●	●	○	○	○	●	●	●	○	○	—	—	—	—	—				

< 国 管 理 区 間 >

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針
アンケート調査(令和6年12月末時点での進捗状況)

(国管理区間)

【5年間で達成すべき目標】

■国管理区間

○目標を達成するための具体的な取り組み(星取表)

●:実施済・引き続き実施、○:実施予定、▲:実施中、△:技術支援、—:対象なし

赤字:令和6年12月末時点での更新

具体的な取組の柱		No.	主 要 内 容	課 題 の 整 理 記 号	目 標 時 期	国																
事項	具体的取組					奈良市	大和郡山市	天理市	三郷町	斑鳩町	安堵町	川西町	三宅町	王寺町	広陵町	河合町	西日本旅客鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社	奈良県	奈良地方気象台	近畿地整	
1. (避難) 急激な水位上昇及び浸水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取り組み																						
■避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	27	同報系防災行政無線等の整備	F	令和7年度	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	28	避難行動の判断に必要な河川水位に関する情報提供(必要箇所の拡大、大和川水位情報提供サイトのリンク貼付等)	S	令和7年度	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	
	29	メール情報配信システムの構築、利用登録促進	F	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	30	スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供ならびにプッシュ型情報発信のための整備	F	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	
	31	洪水予報文の改良と運用	C F	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	●	●	
	32	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理(緊急行動計画改定により追加)		実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	●	●	
	33	洪水予測や河川水位の状況に関する解説(緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲	
	34	土砂災害警戒情報を補足する情報の提供(緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	●	○	●	○	●	●	—	—	●	○	○	—	—	●	●	●	—	
	35	簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置	S	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	
2. (防ぐ) 一秒でも長い避難時間の確保のための水防活動実現への取り組み																						
■水防活動の強化に関する事項	36	水防団(消防団含む)との伝達訓練の実施	O P Q	令和7年度	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	△	●	●	
	37	水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進	R	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	—	—	
	38	関係機関が連携した実働水防訓練の実施(水防資材の点検管理含む)	O P Q	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	—	—	○	△	●
	39	浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の整備(自家発電装置等の耐水化など)	M	令和7年度	●	—	—	●	—	—	●	—	○	○	—	—	—	—	—	—	●	
■水防活動支援のための情報公開、情報共有に関する事項		40	重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施	O	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—	—	●	●	●
■防災気象情報の改善に関する事項	41	メッシュ情報の充実(さまざまな地理情報との重ね合わせ等)・利活用の促進	F	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	—	
	42	警報等における危険度を色分け表示(分かりやすい表示)	F	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	—	
■危機管理型ハード対策に関する事項	43	堤防天端の保護	V	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●	
	44	裏法尻の補強	V	令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲	
3. (回復) 氾濫による社会経済被害の軽減、早期回復を可能とする取り組み																						
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組事項	45	大規模水害を想定した既存排水施設等の活用方法及び排水ポンプ車の設置箇所等、排水に関する検討	T U	令和7年度	○	—	—	○	—	—	●	●	●	○	○	○	—	—	○	—	●	
	46	排水に関する訓練の実施	T	令和7年度	○	—	—	○	—	—	●	○	●	○	○	—	—	○	—	—	▲	
	47	排水設備の耐水化の強化(緊急行動計画改定により追加)		令和7年度	○	—	—	—	—	—	—	○	▲	—	○	—	—	—	—	—	▲	
	48	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	N	令和7年度	○	—	—	—	—	—	—	—	●	○	●	—	—	—	—	—	—	

*「目標時期」:各取組機関の実施予定状況に応じ以下の通り設定

●のみ:「実施済み」 ○のみ:「引き続き実施」 ○のみ:「未着手」(H〇〇年度)(最も後年の参加機関年度とする) ▲:「H〇〇年度」(最も後年の参加機関年度とする)

*課題の記号は、取組方針のP7～P13に対応

< 国 管 理 区 間 >

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針
アンケート調査(令和6年12月末時点での進捗状況)

■国管理区間

○目標を達成するための具体的な取り組み

具体的な取組の柱		No.	主な内容	取組進捗における課題	各取組項目の進捗状況		
事項	実施済の 取組機関数/ 取組機関数						
具体的取組							
洪水を河川内で安全に流す対策							
■洪水を河川内で安全に流す 対策に関する事項	1	①藤井地区の河道掘削等	-	0	/	1	
	2	②長安寺地区の河道掘削等	-	1	/	1	
	3	③泉台地区の浸透対策	-	1	/	1	
	4	④窪田地区の浸透対策	-	1	/	1	
	5	⑤神南地区の侵食対策	-	1	/	1	
	6	⑥目安地区の侵食対策	-	1	/	1	
	7	土砂・洪水氾濫への対策	-	0	/	1	
	8	重要インフラの機能確保	-	2	/	2	
1. (避難) 急激な水位上昇及び浸水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取り組み							
■避難指示等の発令に着目した タイムラインの作成・更新・活用に 関する事項	9	避難指示等の発令基準の設定	-	12	/	12	
	10	避難指示等の発令基準の周知(HPでの公開等)	-	11	/	11	
	11	避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	-	12	/	12	
	12	タイムラインの作成・更新支援	-	3	/	3	
	13	タイムラインに基づく訓練の実施	・必要はあるが、人員が不足	7	/	14	
	14	多機関連携型タイムラインの拡充(※流域タイムラインの作成)	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	11	/	16	
■ハザードマップの作成・周知 等に関する事項	15	想定最大外力を対象とした浸水想定区域図の策定・公表(5/31公表) (水防法第14条で義務化)	-	1	/	1	
	16	想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	-	1	/	1	
	17	広域避難に向けた調整及び検討	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	1	/	11	
	18	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	0	/	11	
	19	まるとまちごとハザードマップの整備・更新・周知(訓練への活用)	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	7	/	11	
	20	避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知	-	9	/	11	
	21	応急的な退避場所の確保	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	5	/	9	
	22	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	3	/	12	
■防災教育や防災知識の 普及に関する事項	23	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援 (水防法第15条で義務化)	-	6	/	11	
	24	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	-	13	/	14	
	25	水災害意識啓発の広報	-	14	/	14	
	26	共助の仕組みの強化	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	6	/	11	
■避難行動のための リアルタイム情報発信等に関 する事項	27	同報系防災行政無線等の整備	-	9	/	11	
	28	避難行動の判断に必要な河川水位に関する情報提供(必要箇所の拡大、大和川 水位情報提供サイトのリンク貼付等)	単独では進捗できない内容だが、他機関との調整が必要	10	/	12	
	29	メール情報配信システムの構築、利用登録促進	-	11	/	11	
	30	スマートフォン等を活用したリアルタイムの情報提供ならびにプッシュ型情報発信 のための整備	-	1	/	1	
	31	洪水予報文の改良と運用	単独では進捗できない内容だが、他機関との調整が必要	1	/	1	
	32	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	-	1	/	1	
	33	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	-	0	/	1	
	34	土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	単独では進捗できない内容だが、他機関との調整が必要	6	/	10	
	35	簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置	-	1	/	1	
2. (防ぐ) 一秒でも長い避難時間の確保のための水防活動実現への取り組み							
■水防活動の強化 に関する事項	36	水防団(消防団含む)との伝達訓練の実施	・必要はあるが、人員が不足	11	/	13	
	37	水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進	-	11	/	11	
	38	関係機関が連携した実働水防訓練の実施(水防資材の点検管理含む)	単独では進捗できない内容だが、他機関との調整が必要	12	/	13	
	39	浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の整備(自家発電装置 等の耐水化など)	・必要はあるが、予算が不足	4	/	6	
■水防活動支援のための情報 公開、情報共有に関する事項		40	重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施	-	14	/	14
■防災気象情報の改善 に関する事項		41	メッシュ情報の充実(さまざまな地理情報との重ね合わせ 等)・利活用の促進	-	1	/	1
		42	警報等における危険度を色分け表示(分かりやすい表示)	-	1	/	1
■危機管理型ハード対策 に関する事項		43	堤防天端の保護	-	1	/	1
		44	裏法尻の補強	-	0	/	1
3. (回復) 氾濫による社会経済被害の軽減、早期回復を可能とする取り組み							
■排水活動及び施設運用の 強化に関する取組事項	45	大規模水害を想定した既存排水施設等の活用方法及び排水ポンプ車の設置箇所 等、排水に関する検討	・必要はあるが、予算が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	4	/	9	
	46	排水に関する訓練の実施	・必要はあるが、人員が不足	2	/	9	
	47	排水設備の耐水化の強化	・必要はあるが、予算が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	0	/	5	
	48	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	単独では進捗できない内容だが、他機関との調整が必要	2	/	4	

＜ 県 管 理 区 間 ＞

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針
アンケート調査(令和6年12月末時点での進捗状況)
【5年間で達成すべき目標】

■県管理区間

○目標を達成するための具体的な取り組み(呈取表)

●実施済・引き続き実施、○：実施予定、▲：実施中、△：技術支援、—：対象なし 赤字：令和6年12月末時点での更新

(県管理区間)

具体的な取組の柱		No.	主 要 内 容	課 室 の 整 理 記 号	目 標 時 期	取組機関																										国			
取組事項	具体的取組					1 奈良市	2 大和高田市	3 大和郡山市	4 天理市	5 橿原市	6 桜井市	7 御所市	8 生駒市	9 香芝市	10 葛城市	11 平群町	12 三郷町	13 斑鳩町	14 安堵町	15 川西町	16 三宅町	17 田原本町	18 高取町	19 明日香村	20 上牧町	21 王寺町	22 広陵町	23 河合町	24 大淀町	鉄道株式会社	近畿日本鉄道	奈良県	奈良台地方		
洪水を河川内で安全に渡す対策																																			
■洪水を河川内で安全に渡す対策に関する事項	1	河川整備計画に基づく河川改修の実施	AY	令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	2	河道内樹木の伐採や河道内堆積土砂の除去等	AY	令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	3	本川と支川の合流部の対策		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	4	多数の家屋や重要施設等の保全対策		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	5	土砂・洪水氾濫へ対策		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
	6	重要インフラの機能確保(排水機能による)		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	▲				
■河川管理の高度化・充実に関する事項		7	・橋門・樋管等の無動力化、人員等の運用体制の確保	AQ AR AY	令和7年度	—	—	▲	—	—	—	○	—	—	—	—	—	●	●	▲	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○				
1. (避難) 急激な水位上昇及び洪水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取り組み																																			
■県～市町村間のポータルラインの整備に関する事項	8	ポータル画面による県・市町村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施	AB	実施済み 今後フォローアップ	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
	9	避難指示等の発令基準の設定	AA	引き続き実施	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
	10	水位周知河川以外における発令基準検討	AA	令和7年度	○	○	▲	○	○	▲	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	△				
	11	・避難指示等の発令に着手したタイムラインの作成・更新	AC	令和7年度	●	▲	▲	▲	●	▲	○	●	●	○	○	○	▲	○	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	△						
	12	タイムラインの作成及び更新に関する支援	AC	令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△				
	13	タイムラインに基づく訓練の実施	AC	令和7年度	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△			
■避難指示等の発令に着手したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	14	多機能連携型タイムラインの拡充		令和7年度	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	▲	▲	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●			
	15	想定最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域図の策定・公表	AK	実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●			
	16	ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方の検討		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△				
	17	浸水ナビへの実装		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
	18	・水害ハザードマップへの反映		令和7年度	●	○	▲	○	▲	●	●	○	●	▲	○	●	▲	●	○	●	○	●	○	●	▲	▲	○	▲	—	—	△				
	19	改正水防法への理解促進、浸水実績図の公表に向けた仕組みづくり	AL	令和7年度	○	○	▲	▲	●	●	○	○	●	●	●	●	●	○	●	○	▲	○	▲	○	▲	○	▲	○	—	—	△				
	20	広域避難に向けた調整及び検討	AG	令和7年度	○	○	▲	—	—	○	—	—	—	—	○	○	○	▲	▲	●	○	▲	○	○	○	—	○	▲	▲	—	△				
	21	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	AG	令和7年度	○	○	▲	—	—	○	—	—	○	○	○	○	▲	▲	○	●	○	○	○	▲	—	○	▲	○	—	△					
	22	ハザードマップポータルサイトへの掲載	AG	令和7年度	●	●	▲	—	—	●	—	—	—	—	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	△					
	23	まるとまごころハザードマップの検討	AL AM	令和7年度	○	○	▲	▲	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△			
■ハザードマップの作成・周知等に関する事項	24	避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知	AF AE AH	令和7年度	—	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	▲	—	—	△					
	25	応急的な避難場所の確保		令和7年度	▲	○	▲	—	—	○	○	○	○	○	○	●	—	▲	●	●	—	●	○	▲	○	▲	○	—	—	△					
	26	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進		令和7年度	○	○	▲	▲	○	▲	○	—	▲	○	▲	●	▲	▲	▲	○	○	○	○	○	○	▲	○	—	—	△					
	27	要配慮者利用施設の現状把握	AI	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	—	—	●				
	28	・要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援	AN AO	令和4年度	▲	▲	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	▲	●	●	○	○	○	○	▲	○	▲	○	—	—	△					
	29	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	AN AO	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●			
■防災教育や防災知識の普及に関する事項	30	水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広範(出前講座の実施)	AN AO	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●			
	31	住民参加型の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有		令和7年度	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	32	共助の仕組みの強化		令和7年度	▲	●	●	●	●	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△			
	■避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	33	リアルタイム情報の沿川住民への提供等	AD AP	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
34		危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理		実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
35		防災施設の機能に関する情報提供の充実		実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
36		土砂災害警戒情報を補正する情報の提供		令和7年度	●	—	▲	●	●	▲	○	—	—	●	○	—	●	—	—	—	—	○	—	●	—	●	—	●	—	—	●	●			
37		簡易水位計・量水標、CCTVカメラの設置検討・整備	AJ	令和7年度	▲	●	▲	●	●	○	▲	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
38		レーダー雨量計等の代替手段の利用(情報提供場所の理解促進)	AJ	令和7年度	●	●	▲	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		
39		ダム放流警報設備等の耐水化や改良		実施済み 今後フォローアップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				
40		浸水や停電により観測・監視できなくなる水位観測所への対策		令和7年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	●				

＜ 県 管 理 区 間 ＞

具体的な取組の柱		No.	主 内 容	課 題 の 整理 記 号	目 標 時 期	取 組 機 関																								国																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
取組事項						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	近 畿 地 区	近 畿 地 区																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
具体的取組						奈良市	大和高田市	大和郡山市	天理市	橿原市	桜井市	御所市	生駒市	香芝市	葛城市	平群町	三郷町	斑鳩町	安堵町	川西町	三宅町	田原本町	高取町	明日香村	上牧町	王寺町	広陵町	河合町	大淀町	西日本旅客鉄道株式会社	近畿日本鉄道株式会社	奈良県	奈良県地方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
2. (防ぐ)一秒でも長い避難時間の確保のための水防活動実施への取り組み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

＜ 県 管 理 区 間 ＞

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針
アンケート調査(令和6年12月末時点での進捗状況)

■県管理区間

○目標を達成するための具体的な取り組み

具体的な取組の柱		No.	主な内容	取組進捗における課題	各取組項目の進捗状況	
取組事項					実施済の取組機関数※/取組機関数※	
具体的取組						
洪水を河川内で安全に流す対策						
■洪水を河川内で安全に流す対策に関する事項	1	・河川整備計画に基づく河川改修の実施	・実施中	0	/ 1	
	2	・河道内樹木の伐採や河道内堆積土砂の除去等	・実施中	0	/ 1	
	3	本川と支川の合流部の対策	・実施中	0	/ 1	
	4	多数の家屋や重要施設等の保全対策	・実施中	0	/ 1	
	5	土砂・洪水氾濫へ対策	・実施中	0	/ 1	
	6	重要インフラの機能確保(排水機能による)	・必要はあるが、予算が不足	0	/ 1	
	■河川管理の高度化・充実に関する事項	7	・樋門・樋管等の無動力化、人員等の運用体制の確保	・必要はあるが、人員が不足	3	/ 10
1. (避難)急激な水位上昇及び浸水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取り組み						
■県～市町村間のホットラインの整備に関する事項	8	・ホットライン構築による県・市町村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施	-	24	/ 25	
■避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	9	・避難指示等の発令基準の設定	-	24	/ 25	
	10	・水位周知河川以外における発令基準検討	・必要はあるが、人員が不足 ・基準の設定が困難であるため、実施には至っていない	3	/ 25	
	11	・避難指示告等の発令に着目したタイムラインの作成・更新	・必要はあるが、人員が不足	11	/ 25	
	12	・タイムラインの作成及び更新に関する支援	-	1	/ 1	
	13	・タイムラインに基づく訓練の実施	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	8	/ 25	
	14	多機関連携型タイムラインの拡充	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	2	/ 25	
■ハザードマップの作成・周知等に関する事項	15	・想定最大規模の降雨を対象とした浸水想定区域図の策定・公表	-	1	/ 1	
	16	ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方の検討	-	1	/ 1	
	17	浸水ナビへの実装	-	1	/ 1	
	18	・水害ハザードマップへの反映	-	10	/ 25	
	19	・改正水防法への理解促進、浸水実績図の公表に向けた仕組みづくり	・必要はあるが、人員が不足 ・必要はあるが、予算が不足	12	/ 25	
	20	・広域避難に向けた調整及び検討	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	2	/ 19	
	21	・広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	・必要はあるが、人員が不足 ・必要はあるが、予算が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	2	/ 19	
	22	ハザードマップポータルサイトへの掲載	-	18	/ 20	
	23	・まるごとまちごとハザードマップの検討	・必要はあるが、人員が不足 ・必要はあるが、予算が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	6	/ 25	
	24	・避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知	-	20	/ 24	
	25	応急的な避難場所の確保	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	6	/ 20	
	26	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	4	/ 24	
	27	・要配慮者利用施設の現状把握	-	23	/ 25	
	28	・要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	12	/ 25	
■防災教育や防災知識の普及に関する事項	29	・小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施	-	21	/ 25	
	30	・水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報(出前講座の実施)	・必要はあるが、人員が不足	20	/ 25	
	31	住民参加型の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有	・必要はあるが、人員が不足	18	/ 25	
	32	共助の仕組みの強化	・必要はあるが、人員が不足	15	/ 25	
■避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	33	・リアルタイム情報の沿川住民への提供等	-	25	/ 25	
	34	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	-	1	/ 1	
	35	防災施設の機能に関する情報提供の充実	-	1	/ 1	
	36	土砂災害警戒情報を捕捉する情報の提供	・必要はあるが、人員が不足	9	/ 14	
	37	・簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置検討・整備	・必要はあるが、予算が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	10	/ 25	
	38	・レーダ雨量計等の代替手段の利用(情報提供場所の理解促進)	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	12	/ 25	
	39	ダム放流警報設備等の耐水化や改良	-	1	/ 1	
	40	浸水や停電により観測・監視できなくなる水位観測所への対策	-	1	/ 1	

※技術支援を行う機関を含む

＜ 県 管 理 区 間 ＞

具体的な取組の柱		No.	主な内容	取組進捗における課題	各取組項目の 進捗状況
取組事項					実施済の 取組機関数※/ 取組機関数※
具体的取組					
2.（防ぐ）一秒でも長い避難時間の確保のための水防活動実現への取り組み					
■水防活動の強化に関する事項	41	・水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進	-	24 / 25	
	42	・出勤基準の必要性の再確認、基準整備	・必要はあるが、人員が不足	22 / 25	
	43	・水防団（消防団含む）との情報伝達訓練の実施	・必要はあるが、人員が不足	16 / 25	
	44	・関係機関が連携した実働水防訓練の実施（水防資材の点検管理含む）	・必要はあるが、人員が不足 ・ノウハウ（専門的な知見、技術）が不足	15 / 25	
	45	・想定最大規模洪水を踏まえた浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の改修検討（自家発電装置等の耐水化など）	・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	5 / 18	
	46	想定最大規模洪水を踏まえた施設浸水を想定した業務継続計画等の検討	・必要はあるが、人員が不足 ・必要はあるが、予算が不足	9 / 18	
■水防活動支援のための情報公開、情報共有に関する事項	47	・重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	9 / 25	
■防災気象情報の改善に関する事項	48	・メッシュ情報の充実（さまざまな地理情報との重ね合わせ等）・利活用の促進	-	0 / 0	
	49	・警報等における危険度を色分け表示（分かりやすい表示）	-	0 / 0	
■危機管理型ハード対策に関する事項	50	・堤防天端の保護	-	0 / 1	
	51	・裏法尻の補強	-	0 / 1	
3.（回復）氾濫による社会経済被害の軽減、早期回復を可能とする取り組み					
■排水活動及び施設運用の強化に関する事項	52	・排水施設等の検討・整備	・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	11 / 24	
	53	排水設備の耐水化の強化	・必要はあるが、予算が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	1 / 11	
	54	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・必要はあるが、人員が不足 ・ノウハウ（専門的な知見、技術）が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	5 / 24	
■浸水被害軽減に向けた土地利用規制等に関する事項	55	・浸水被害軽減地区の検討	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	1 / 11	
	56	・適切な土地利用の促進、周知	・必要はあるが、人員が不足 ・単独では進捗できない内容であり、他機関との調整が必要	4 / 24	

大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会

令和6年度アンケート調査結果

令和7年3月

目次

1. 本協議会の経緯
2. 取組・調査の経緯
3. 取組の進捗状況

1. 本協議会の経緯について

本協議会※は、平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、河川管理者、県、市町等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的・計画的に推進することによって、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

(※大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会)

年度・日程	実施事項	実施内容
平成28年4月	第1回協議会	「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえ、地域住民の安全安心を担う沿川3市8町、奈良県、奈良地方気象台、近畿地方整備局で協議会を設立した。 昭和57年台風10号の教訓や、その後各地で頻発している洪水の教訓を踏まえ、「避難・防ぐ・回復」といったことに主眼をおいた取組方針（H28～H32（R2））を策定した。
平成29年8月	第3回協議会	協議会規約の改訂に伴い、県管理区間7市5町1村をメンバーに追加した。 大和川上流部では、多くの支川が大和川に合流しており、洪水時は本川水位の上昇に伴い内水被害が発生しやすい。 国管理区間と県管理区間の外水氾濫原が重複している範囲もあるなど、水防災意識社会の再構築に向けたソフト対策等の取組には、情報共有や対策の効率化の観点から、水系一丸となって取組を推進していくことが望ましい。
平成31年3月	「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画の改訂	平成30年7月豪雨災害を受け、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画が国土交通省で改定された。 人的被害のみならず経済被害を軽減させるための事前の備えと連携の強化、実際に行動する主体である住民の取組強化、洪水のみならず土砂・高潮・内水、さらにそれらの複合的な災害への対策強化を拡充した。
令和4年3月	第9回協議会（書面会議）	その後の議論を踏まえ、次期5ヵ年（R3～R7）計画として「大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針」を改定した。 令和7年度の目標達成に向け、各参加機関が具体的な取り組みを進めている。
令和6年6月～7月	第12回協議会（書面会議）	協議会規約の改訂に伴い、構成員の一部変更を反映した（組織改編含む）。 令和7年度の取組完了に向けて、令和5年度の取組実施状況及び、令和6年度の重点実施項目について共有した。

2. 取組・調査の経緯（令和3年～令和7年）

■ 5年間で達成すべき目標※

※「水災害意識社会再構築ビジョン」に基づく大和川上流部大規模氾濫域の減災に係る取組方針

水位上昇が特に早い大和川上流部の特性を踏まえ、大規模水害に対して、「迅速、的確かつ主体的な避難」と、「確実な水防対応」ができる地域社会を目指す。

■ 目標達成に向けた3本柱

1. （避難）急激な水位上昇及び浸水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取り組み
2. （防ぐ）一秒でも長い避難時間の確保のための水防活動実現への取り組み
3. （回復）氾濫による社会経済被害の軽減、早期回復を可能とする取り組み



今年度の幹事会において、R6年度取組状況の確認とフォローアップ調査を行う

3. アンケート調査の依頼

目 的	令和7年度までの5ヶ年で達成すべき取組項目について、達成状況や今後の予定の把握
回 答 期 間	令和6年10月31日まで
調 査 様 式	・ 様式1-1：取組の進捗状況の確認（星取表）_整備等の一度実施すれば完了する取組 ・ 様式1-2：取組の進捗状況の確認（星取表）_毎年継続して実施する取組 ・ 様式2：令和6年度の具体的な取組状況
対 象 機 関	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町

[illegible]

〇〇市の令和6年度の取組状況		共済
取組機関		連携機関
取組内容		
◎取組概要		

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各市町村の取組進捗状況は以下のとおりである。

■様式2-1 市町村回答結果(1/4)

No	主な取組項目	水防に関する法的義務	R5年度		R6年度		取組事例集該当頁
			実施機関数	達成率	実施機関数	達成率	
6	重要インフラの機能確保(排水機能による)		16/16	100%	-	-	
7	樋門・樋管等の無動力化、人員等の運用体制の確保		7/10	70%	-	-	
-1	樋門・樋管等の無動力化		-	-	5/9	56%	p.2
-2	人員等の運用体制の確保		-	-	8/9	89%	p.58
8	ホットライン構築による県・市町村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施		24/24	100%	24/24	100%	p.3
9	避難指示等の発令基準の設定	○	24/24	100%	23/24	96%	p.4
10	水位周知河川以外における発令基準検討		3/20	15%	5/24	21%	
11	避難指示告等の発令に着目したタイムラインの作成・更新		21/24	88%	-	-	
-1	タイムライン作成		-	-	23/24	96%	p.5
-2	更新の必要有無の確認		-	-	18/24	75%	p.6
-3	更新		-	-	13/24	54%	p.6
13	タイムラインに基づく訓練の実施		6/24	25%	7/24	29%	p.7
14	多機関連携型タイムラインの拡充		0/24	0%	5/24	21%	p.8
18	水害ハザードマップへの反映		24/24	100%	-	-	
-A	洪水浸水想定区域図に基づく水害ハザードマップの作成	○	-	-	23/24	96%	p.9
-B	中小河川の洪水浸水想定区域図を反映した水害ハザードマップの作成	○	-	-	16/24	67%	p.10

■: 達成率が50%未満の項目
■: 達成率が80%未満の項目
■: 達成率が100%未満の項目

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各市町村の取組進捗状況は以下のとおりである。

■様式2-1 市町村回答結果(2/4)

No	主な取組項目	水防に関する法的義務	R5年度		R6年度		取組事例集該当頁
			実施機関数	達成率	実施機関数	達成率	
19	改正水防法への理解促進、浸水実績図の公表に向けた仕組みづくり		12/23	52%	16/24	67%	p.59
20	広域避難に向けた調整及び検討		1/18	6%	7/18	39%	p.11
21	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知		0/16	0%	6/18	33%	p.12
22	ハザードマップポータルサイトへの掲載		15/24	63%	18/19	95%	p.13
23	まるごとまちごとハザードマップの検討		5/21	24%	8/24	33%	p.14,15
24	避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知	○	20/24	83%	22/23	96%	p.16,17
25	応急的な避難場所の確保		7/19	37%	10/19	53%	p.18
26	住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進		5/23	22%	14/23	61%	p.19,20,21,22
27	要配慮者利用施設の現状把握	○	24/24	100%	23/24	96%	p.23
28	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進および避難訓練の促進支援		20/23	87%	-	-	
-1	要配慮者利用施設の避難計画作成の促進	○	-	-	21/24	88%	p.24
-2	要配慮者利用施設の避難訓練の促進支援	○	-	-	20/24	83%	p.24
29	小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施		18/24	75%	23/24	96%	p.25,26,27,28,29,30,31
30	水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報(出前講座の実施)		18/24	75%	19/24	79%	p.32,33
31	住民参加型の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有		18/24	75%	20/24	83%	p.34,35,36

■ : 達成率が50%未満の項目
■ : 達成率が80%未満の項目
■ : 達成率が100%未満の項目

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各市町村の取組進捗状況は以下のとおりである。

■様式2-1 市町村回答結果(3/4)

No	主な取組項目	水防に関する法的義務	R5年度		R6年度		取組事例集該当頁
			実施機関数	達成率	実施機関数	達成率	
32	共助の仕組みの強化		11/24	46%	18/24	75%	p.37
33	リアルタイム情報の沿川住民への提供等		24/24	100%	24/24	100%	p.38,39
36	土砂災害警戒情報を捕捉する情報の提供		10/15	67%	10/13	77%	p.40
37	簡易水位計、量水標、CCTVカメラの設置検討・整備		10/21	48%	12/24	50%	p.41,42
38	レーダ雨量計等の代替手段の利用(情報提供場所の理解促進)		13/24	54%	12/24	50%	p.43
41	水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進		22/24	92%	24/24	100%	p.44
42	出動基準の必要性の再確認、基準整備		22/24	92%	22/24	92%	p.45
43	水防団(消防団含む)との情報伝達訓練の実施		16/24	67%	17/24	71%	p.46,47
44	関係機関が連携した実働水防訓練の実施(水防資材の点検管理含む)		17/24	71%	14/24	58%	p.48
45	想定最大規模洪水を踏まえた浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の改修検討(自家発電装置等の耐水化など)		5/11	45%	6/17	35%	p.49
46	想定最大規模洪水を踏まえた施設浸水を想定した業務継続計画等の検討		8/15	53%	11/17	65%	p.50
47	重要水防箇所の情報共有と関係市町等との共同点検の実施		8/23	35%	10/24	42%	p.51
52	排水施設等の検討・整備		14/18	78%	14/23	61%	p.52
53	排水設備の耐水化の強化		1/9	11%	1/10	10%	p.53,54

■ : 達成率が50%未満の項目
■ : 達成率が80%未満の項目
■ : 達成率が100%未満の項目

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各市町村の取組進捗状況は以下のとおりである。

■様式2-1 市町村回答結果(4/4)

No	主な取組項目	水防に関する法的義務	R5年度		R6年度		取組事例集該当頁
			実施機関数	達成率	実施機関数	達成率	
54	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動		6/17	35%	-	-	
-1	大規模工場等への浸水リスクの説明		-	-	8/23	35%	p.55
-2	大規模工場等への水害対策等の啓発活動		-	-	7/23	30%	p.55
55	浸水被害軽減地区の検討		1/20	5%	1/10	10%	p.56
56	適切な土地利用の促進、周知		4/21	19%	8/23	35%	p.57

■ : 達成率が50%未満の項目
■ : 達成率が80%未満の項目
■ : 達成率が100%未満の項目

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各取組の未実施市町村は以下のとおりである。

■未実施機関一覧(1/3)※

●:実施済み ▲:実施中 ○:実施予定 ー:対象なし

□:未実施機関

具体的な取組の柱				実施機関																							
取組事項		主な内容	目標時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
具体的な取組	No.			奈良市	大和 高田市	大和 喜山市	天理市	橿原市	桜井市	御所市	生駒市	香芝市	葛城市	平群市	三郷町	斑鳩町	安堵町	川西町	三宅町	田原町	高取町	明日香村	上牧町	王寺町	広陵町	河合町	大淀町
洪水を河川内で安全に減らす対策〔赤文字: R2.7取組方針決定による追加の取組項目〕																											
■河川管理の高度化・充実に関する事項	7	橋門・橋管等の取組方法、人員等の運用体制の確立	令和1年度																								
	-1	橋門・橋管等の取組能力	令和1年度	—	—	▲	—	—	—	○	—	—	—	—	●	●	▲	—	○	○	—	—	—	●	—	○	—
	-2	人員等の運用体制の確立	令和1年度	—	—	▲	—	—	—	○	—	—	—	—	●	●	●	—	●	●	—	—	—	●	—	●	—
1 (避難)急激な水位上昇及び浸水に対して迅速、的確かつ主体的な避難行動のための取組																											
■市町村間の連携・協力の強化に関する事項	8	市町村間の連携による市町村の避難体制の強化、住民への情報提供の充実な実施	実施済み 今後フォローアップ	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	9	避難指示等の発令基準の設定	引き続き実施	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	10	水防用知見利用等における発令基準検討	令和1年度	○	○	▲	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
	11	避難指示等の発令に際したタイムラインの作成・更新	令和1年度																								
	-1	タイムライン作成	令和1年度	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●
	-2	更新の必要有無の確認	令和1年度	●	▲	▲	▲	▲	▲	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	▲	●	▲	●
	-3	更新	令和1年度	●	▲	▲	▲	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	●	○	○
	13	タイムラインに基づく訓練の実施	令和1年度	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	多難緊急時タイムラインの作成	令和1年度	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	▲	○	▲	○	○	○	○	○	○	○
	18	ハザードマップの作成・更新	令和1年度																								
■ハザードマップの作成・更新に関する事項	-A	洪水浸水想定区域図に基づくハザードマップの作成	令和1年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	▲	●	●
	-B	中や河川の洪水浸水想定区域図を反映したハザードマップの作成	令和1年度	●	○	▲	○	▲	●	○	●	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	▲	▲	○	▲

※「実施予定」と回答した機関を表示

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各取組の未実施市町村は以下のとおりである。

■未実施機関一覧(2/3)※

●:実施済み ▲:実施中 ○:実施予定 ー:対象なし

□:未実施機関

具体的な取組の柱			取組機関																								
取組事項			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
	No.	主な内容	奈良市	大和高田市	大和郡山	大和郡宇	橿原市	桜井市	海部市	生駒市	富雄市	高松市	草津町	三郷町	磯原町	安堵町	川西町	三宅町	日保町	高取町	明日香村	上牧町	生駒町	広陵町	河合町	大淀町	
具体的取組																											
■ハザードマップの作成・ 更新等に関する事項	19	改正水防法への対応策、浸水想定区域図の公表に向けた準備づくり	○	○	▲	▲	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	▲	○	▲	●	○	▲	○	
	20	広域避難に付いた避難及び検討	○	○	▲	—	—	○	—	—	—	○	○	○	▲	▲	●	○	▲	○	○	○	—	○	▲	▲	
	21	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・図説	○	○	▲	—	—	○	—	—	—	○	○	○	▲	▲	○	●	○	○	○	▲	—	○	▲	○	
	22	ハザードマップポータルサイトへの掲載	●	●	▲	—	—	●	—	—	—	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	
	23	きょうとまちごとハザードマップの検討	○	○	▲	▲	○	○	○	●	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	○	○	●	▲	○	○
	24	避難場所並びに避難経路の指定・更新及び図説	—	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	○	●	●	●	▲	
	25	広域避難経路の確保	▲	○	▲	—	—	—	○	○	○	○	○	○	●	—	▲	●	●	—	●	○	▲	●	○	▲	○
	26	住民一人一人の避難計画・避難マップの作成促進	○	○	▲	▲	○	▲	○	—	▲	○	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	○	○	●	○	▲	○	
	27	避難者利用施設の状況把握	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲
	28	避難所利用施設の避難計画作成の促進及び避難所等の更新等	令和4年度	▲	▲	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	○	○	○	●	●	▲	▲
■防災教育や防災知識の 普及に関する事項	—1	避難所利用施設の避難計画作成の促進	令和4年度	▲	▲	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	▲	○	○	○	●	●	▲	▲	
	—2	避難所利用施設の避難訓練の促進支援	令和4年度	▲	▲	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	○	●	●	●	●	○	○	▲	▲	●	▲	▲	○	
	29	小中や校や地域を対象とした防災教育の推進	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	▲	▲	●	●	▲	●	
	30	水害リスクの軽減に向けた水害被害軽減の取組(土砂災害の発生)	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
■避難行動のためのリアルタイム情報提供等に関する事項	31	防災教育等の避難訓練の実施状況、今後の予定等の共有	令和7年度	○	●	●	●	●	○	○	●	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	○	
	32	共同の仕組みの強化	令和7年度	▲	●	●	●	●	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲	▲	○
	33	リアルタイム情報の活用促進への取組	実施済み 今後フォローアップ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	36	土砂災害警戒区域の避難に関する情報の提供	令和7年度	●	—	▲	▲	●	▲	○	—	—	○	○	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	○
■避難行動のためのリアルタイム情報提供等に関する事項	37	治水対策、治水、治水、治水等の取組・実施	令和7年度	▲	▲	●	●	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	38	治水対策等の代替手段の活用(治水対策等の活用)	令和7年度	●	●	▲	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「実施予定」と回答した機関を表示

3. 取組の進捗状況

令和6年度の各取組の未実施市町村は以下のとおりである。

■未実施機関一覧(3/3)※

●:実施済み ▲:実施中 ○:実施予定 ー:対象なし

□:未実施機関

具体的な取組の柱				取組機関																							
取組事項	No.	主な内容	目標時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
具体的な取組				奈良市	大和郡 大和町	大和郡 高市町	天理市	橿原市	桜井市	御所市	生駒市	香取市	葛城市	平群町	三郷町	斑鳩町	安堵町	川西町	三宅町	田原町	高取町	春日井町	上牧町	至聖町	広瀬町	河合町	大淀町
2 (防ぐ)一歩でも早い避難時間の確保のための水防活動実施への取り組み																											
■水防活動の強化に関する事項	41	水防委員や消防団員・水防協力団員の募集・育成等	令和7年度	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●
	42	出動準備の必要性の再確認、基本整備	令和7年度	●	●	▲	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●
	43	水防区(消防団等)との情報伝達体制の構築	令和7年度	●	●	●	●	●	○	●	○	●	○	●	○	▲	○	●	●	●	○	○	●	▲	●	●	●
	44	陸上自衛隊が実施した避難水防訓練の実施(水防団員等の協賛等)	令和7年度	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	●	○	○	○	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○
	45	想定最大規模洪水を想定した浸水区域においても災害対応を支援するための行政等協力の強化(水防訓練等)	令和7年度	—	●	▲	—	▲	—	●	○	—	○	○	●	○	○	●	○	○	—	—	—	○	○	○	○
	46	想定最大規模洪水を想定した施設浸水等を想定した緊急避難計画等の策定	令和7年度	—	●	▲	—	●	—	○	○	—	○	○	●	▲	●	●	○	▲	—	—	—	●	●	○	●
■水防活動実施のための情報公開、情報共有に関する事項	47	市町村関係機関の情報共有と関係市町村等との共同訓練の実施	令和7年度	○	○	▲	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	●	○	○	▲	●	●	●	○	
3 (避ける)災害による社会経済被害の軽減、早期回復を可能とする取り組み																											
■洪水被害軽減及び防災対策の強化に関する事項	52	洪水被害軽減計画の策定・整備	令和7年度	○	●	▲	●	●	●	▲	○	—	○	●	●	▲	○	○	●	▲	●	○	○	●	●	○	○
	53	洪水被害軽減計画の強化	令和7年度	—	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	▲	○	○	○	—	○	—	○	—	
	54	大規模工場等への浸水リスクの削減と水害発生時の対応	令和7年度	○	○	▲	●	○	○	●	○	—	○	○	○	▲	○	●	○	○	○	○	○	●	○	▲	○
	—1	大規模工場等への浸水リスクの削減	令和7年度	○	○	▲	●	○	○	●	○	—	○	○	○	▲	○	●	○	○	○	○	○	●	○	▲	○
	—2	大規模工場等への水害対策等の整備	令和7年度	○	○	▲	●	○	○	●	○	—	○	○	○	▲	○	●	○	○	○	○	○	●	○	▲	○
■洪水被害軽減に向けた土地利用計画に関する事項	55	洪水被害軽減計画の策定	令和7年度	—	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	▲	○	○	—	○	—	○	—	○	—
	56	適切な土地利用の促進、規制	令和7年度	○	○	▲	●	○	○	○	○	—	○	○	○	▲	●	●	▲	▲	○	○	○	○	○	▲	○

※「実施予定」と回答した機関を表示